

# 最近の統計調査より

## 調査・解析部



### 6月11日～7月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

- ◆国民経済計算～1～3月期・2次速報～ 6月11日（内閣府）
  - ・実質 GDP（国内総生産）成長率（季調値）は 1.0%（年率 4.0%）。
  - ・GDP 成長率の寄与度は、実質は国内需要（内需）が 0.5%、財貨・サービスの純輸出（外需）が 0.5%となった。
- ◆法人企業景気予測調査（平成20年4～6月期調査） 6月23日（内閣府・財務省）
  - ・平成 20 年 6 月末時点の「従業員数判断」BSI（「不足気味」－「過剰気味」）を全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも超過幅は減少したものの、引き続き「不足気味」超となっている。平成 20 年 12 月末までの先行きを全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。
- ◆夏季における連続休暇の実施予定状況調査結果 6月24日（厚生労働省）
  - ・連続休暇一斉実施予定事業場全体の「通算した」連続休暇日数の平均は 8.0 日（昨年 8.3 日）、また、連続休暇日数の平均は 5.9 日（昨年 6.1 日）となっている。
- ◆企業短期経済観測調査（短観）～6月～ 7月1日（日本銀行）
  - ・全国大企業の業況判断 D.I.（「良い」－「悪い」）は製造業で 5（前期 11、先行き 4）、非製造業で 10（前期 12、先行き 8）といずれも低下した。
  - ・雇用人員判断 D.I.（「過剰」－「不足」）は、大企業全産業で－9（前期－12、先行き－11）。
- ◆平成19年団体交渉と労働争議に関する実態調査結果 7月4日（厚生労働省）
  - ・過去 3 年間に於いて組合と使用者間で話し合いが持たれた事項別の割合は、「雇用・人事」（81.2%）、「賃金」（78.3%）、「労働時間」（76.3%）などで 7 割を超えている。
  - ・過去 3 年間に於いて「団体交渉を行った」組合の割合は、69.5%（前回平成 14 年調査 64.6%）となっており、前回調査より 4.9 ポイント増加している。
  - ・過去 3 年間に於いて「労働争議があった」組合の割合は 5.4%（前回 6.0%）となっている。

### 注目の統計・指標

平成19年就業構造基本調査 7月3日（総務省）

### ～「平成14年10月～19年9月」に初職に就いた者の4割以上が「非正規就業者」～

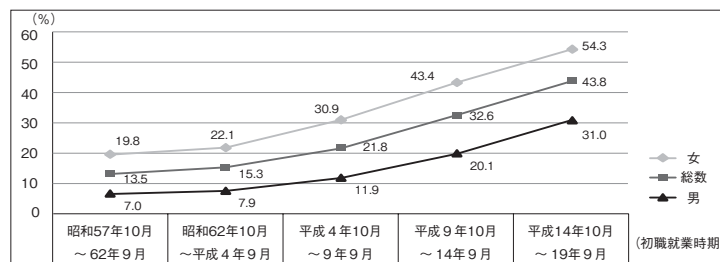
- ・昭和 57 年 10 月以降「初職」に就いた者について、初職の雇用形態をみると、非正規就業者として初職に就いた者は年を追うごとに高くなっており、「平成 14 年 10 月～19 年 9 月」では 43.8%と 4 割以上を占めている。
- ・また、初職に就いた者について男女別にみても、非正規就業者として初職に就いた者の割合は上昇を続け、「平成 14 年 10 月～19 年 9 月」では、男性で 31.0%、女性で 54.3%と昭和 57 年以降最も高くなっている。

初職就業時期別「非正規就業者として初職に就いた者」の数および割合

(千人、%)

男女 初職の雇用形態	初職就業時期	昭和57年10月 ～62年9月	昭和62年10月 ～平成4年9月	平成4年10月 ～9年9月	平成9年10月 ～14年9月	平成14年10月 ～19年9月
		総数	6882.1	8627.1	8077.3	8038.1
雇用者（役員除く）		927.6	1319.4	1757.5	2621.3	4142.4
うち非正規就業者（実数）		13.5	15.3	21.8	32.6	43.8
	（割合）	13.5	15.3	21.8	32.6	43.8

男女、初職就業時期別「非正規就業者として初職に就いた者」の割合



(調査・解析部 渡辺明子)

## 主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 <sup>1)</sup>	失業者 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2003年	10,962	6,666	6,316	5,335	861	350	88.9	-18.8	2,596,839	-6.2
04	10,990	6,642	6,329	5,355	857	313	70.8	-20.3	2,368,771	-8.8
05	11,007	6,650	6,356	5,393	882	294	63.7	-10.1	2,271,675	-4.1
06	11,020	6,657	6,382	5,472	865	275	59.3	-6.9	2,164,014	-4.7
07	11,043	6,669	6,412	5,523	931	257	57.0	-3.9	2,094,404	-3.2
07年4月	11,036	6,712	6,444	5,544	1,040	256	51.4	-5.5	2,292,480	-4.3
5	11,040	6,757	6,499	5,572	883	252	59.6	0.2	2,263,535	-3.0
6	11,043	6,733	6,491	5,565	880	244	58.6	-5.5	2,175,627	-3.8
7	11,044	6,691	6,458	5,535	887	236	61.9	-1.7	2,115,420	-2.5
8	11,046	6,695	6,446	5,538	888	252	63.7	-4.4	2,062,959	-3.4
9	11,049	6,691	6,422	5,507	1,055	269	59.1	-3.3	2,023,723	-4.5
10	11,051	6,695	6,424	5,523	876	263	59.9	-0.8	2,073,156	-2.4
11	11,051	6,679	6,433	5,561	912	252	56.4	-2.7	1,985,743	-2.4
12	11,050	6,627	6,396	5,531	1,179	231	53.5	-2.1	1,870,519	-2.7
08年1月	11,050	6,577	6,321	5,475	926	256	54.2	-0.7	1,948,094	-3.4
2	11,047	6,558	6,292	5,454	875	262	51.8	-2.6	1,997,178	-3.1
3	11,048	6,604	6,336	5,476	861	255	49.9	-4.8	2,072,320	-5.4
4	11,045	6,704	6,429	5,536	1,103	265	50.0	-2.6	2,204,364	-3.8
5	11,048	6,748	6,478	5,576	891	265	-	-	2,186,757	-3.4
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「労働経済指標」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1)短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)			
		前年比	前年比				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2003年	-2.4	1,670,065	12.4	12.0	0.64	1.07	-0.4	-2.2	-2.3	6.2
04	-5.3	1,956,329	17.1	13.7	0.83	1.29	0.6	-0.7	-1.0	5.7
05	-4.7	2,163,164	10.6	8.4	0.95	1.46	0.5	0.4	0.5	0.6
06	-2.3	2,294,833	6.1	4.3	1.06	1.56	1.0	1.0	0.9	1.5
07	-3.8	2,179,802	-5.0	-6.4	1.04	1.52	1.8	1.0	0.9	4.2
07年4月	-5.4	2,284,334	-4.1	-3.3	1.05	1.58	1.6	1.1	0.8	3.8
5	0.9	2,180,232	-3.0	-2.3	1.06	1.54	1.7	1.1	1.0	3.7
6	-6.0	2,119,311	-4.3	-7.0	1.07	1.54	1.8	0.9	0.9	4.5
7	-0.6	2,119,200	-4.0	-4.1	1.07	1.55	1.7	0.9	0.8	4.3
8	-5.0	2,142,618	-5.4	-6.7	1.06	1.58	1.6	0.7	0.5	4.9
9	-9.6	2,154,435	-8.0	-13.2	1.05	1.47	1.7	0.7	0.5	4.8
10	1.7	2,213,052	-6.6	-3.9	1.02	1.48	1.7	1.1	0.6	5.1
11	-3.5	2,114,004	-9.0	-10.9	0.99	1.47	2.2	1.2	1.0	5.2
12	-8.1	1,944,419	-10.6	-15.1	0.98	1.45	2.0	1.1	1.4	3.7
08年1月	-6.0	1,956,044	-11.4	-9.8	0.98	1.49	1.9	1.1	1.8	2.4
2	-0.5	2,027,935	-11.0	-9.9	0.97	1.40	2.0	1.3	2.1	1.5
3	-3.3	2,050,562	-14.6	-21.3	0.95	1.25	1.9	1.3	2.0	1.7
4	1.1	1,955,789	-14.4	-12.6	0.93	1.38	r 1.8	r 1.1	r 2.0	r 1.2
5	-6.0	1,840,422	-15.6	-15.6	0.92	1.35	p 1.7	p 1.0	p 1.7	p 1.7
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注2) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
2003年	-0.7	0.1	-0.4	-0.1	0.4	4.6	10.1	94.5	3.6	103.7	-2.7	
04	-0.7	0.3	-0.4	0.2	0.6	3.3	7.3	98.6	4.4	99.9	-3.7	
05	0.6	0.7	0.3	-0.6	-0.6	1.1	-0.3	100.0	1.4	100.0	0.1	
06	0.3	0.3	0.0	0.5	0.7	2.6	4.5	102.6	2.6	97.9	-2.1	
07	-0.7	-0.2	-0.2	-0.6	0.0	0.8	-0.2	104.9	2.2	95.5	-2.4	
07年4月	-0.2	0.2	-0.5	-1.0	-0.4	0.7	0.7	96.2	1.0	83.1	-0.3	
5	-0.2	0.1	0.0	0.8	1.6	1.0	-0.5	104.6	2.6	82.1	-4.0	
6	-0.9	-0.3	-0.4	-0.8	-0.2	0.0	0.1	101.1	0.5	127.8	0.3	
7	-1.7	-1.3	0.0	0.0	0.9	-0.1	-1.1	102.7	2.7	127.7	-4.9	
8	0.6	1.3	0.0	-0.6	0.1	0.1	-1.8	104.8	4.3	83.9	-3.8	
9	-0.6	0.2	-0.3	-2.6	-2.0	1.0	-1.7	106.8	1.4	75.8	0.0	
10	-0.1	0.7	-0.3	-0.5	0.5	0.9	-0.6	109.3	4.6	74.0	-3.9	
11	0.1	0.7	0.2	1.4	2.3	-0.2	-0.5	104.1	0.2	79.9	-2.7	
12	-1.7	-1.3	0.2	-1.8	-1.4	-0.2	-0.5	105.4	1.8	179.0	-1.1	
08年1月	1.6	1.8	0.7	-1.8	-1.6	-0.9	-2.0	112.2	4.1	83.2	-0.1	
2	1.5	1.2	1.2	1.6	1.9	1.8	-1.1	103.9	2.3	76.5	-2.3	
3	1.5	1.3	1.1	-0.4	-0.4	0.9	0.0	113.0	-2.1	73.3	3.3	
4	r 0.8	r 0.8	r 0.7	r -0.1	r 0.1	r -0.8	r -4.1	r 97.9	r 1.8	r 82.9	r -0.2	
5	p 0.2	p 0.2	p 0.1	p -0.4	p -0.2	p -0.9	p -3.9	p 104.7	p 0.1	p 81.6	p -0.6	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出					

	就業者数(3) (季節調整値)					標準化失業率 (季節調整値)					
	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU27(4)
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%
2003年	6,316	13,774	3,873	2,819	-	5.3	6.0	9.3	4.9	9.0	r 8.7
04	6,329	13,925	3,888	2,849	-	4.7	5.5	9.8	4.7	9.3	r 8.8
05	6,356	14,173	3,885	2,877	-	4.4	5.1	10.6	4.8	9.3	r 8.8
06	6,382	14,443	3,909	2,903	-	4.1	4.6	9.8	r 5.3	9.2	r 8.2
07	6,412	14,605	3,974	2,923	-	3.9	4.6	8.4	5.3	8.3	r 7.4
07年4月	6,439	14,571	3,959	2,917	-	3.8	4.5	8.5	5.3	8.5	r 7.5
5	6,429	14,591	3,962	2,917	-	3.8	4.5	8.5	5.3	r 8.4	r 7.5
6	6,428	14,609	3,964	2,921	r 1,591	3.7	4.6	8.4	5.3	8.4	r 7.4
7	6,409	14,605	3,968	2,922	-	3.6	4.7	8.4	5.3	8.3	r 7.4
8	6,395	14,575	3,974	2,926	-	3.8	4.7	8.3	r 5.2	8.2	r 7.4
9	6,373	14,626	3,979	2,932	1,597	4.0	4.7	8.2	5.2	8.1	r 7.3
10	6,390	14,602	3,987	2,938	-	4.0	4.8	8.1	5.1	8.0	r 7.3
11	6,441	14,665	3,993	2,942	-	3.8	4.7	8.0	5.0	r 8.0	r 7.2
12	6,437	14,621	4,000	2,948	r 1,604	3.8	5.0	r 7.9	5.0	7.9	r 7.2
08年1月	6,424	14,625	4,009	2,953	-	3.8	4.9	r 7.7	r 5.0	7.9	r 7.2
2	6,402	14,599	r 4,015	2,954	-	3.9	4.8	r 7.5	5.0	7.8	r 7.1
3	6,406	14,597	r 4,021	2,955	p 1,608	3.8	5.1	r 7.4	-	7.8	r 7.1
4	6,419	14,633	r 4,024	-	-	4.0	5.0	7.4	-	7.8	7.1
5	6,400	14,605	4,024	-	-	4.0	5.5	-	-	-	-
資料出所	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	ILO [Laborsta] (年) ドイツ連邦統計局 [Labor Market Statistics]	イギリス国家統計局 [Labor Market Statistics]	フランス国家統計経済研究所 [Payroll employment]	総務省「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	OECD [Standardised Unemployment Rates]			

注3) アメリカ:16歳以上。イギリス:16歳以上。月数値については、2カ月前からの3カ月間の平均値である。

ドイツ:公務員及び臨時雇用者を除く。フランス:四半期値については、雇用者数である。

注4) EU27か国(2007年1月現在加盟国)のデータを記載。